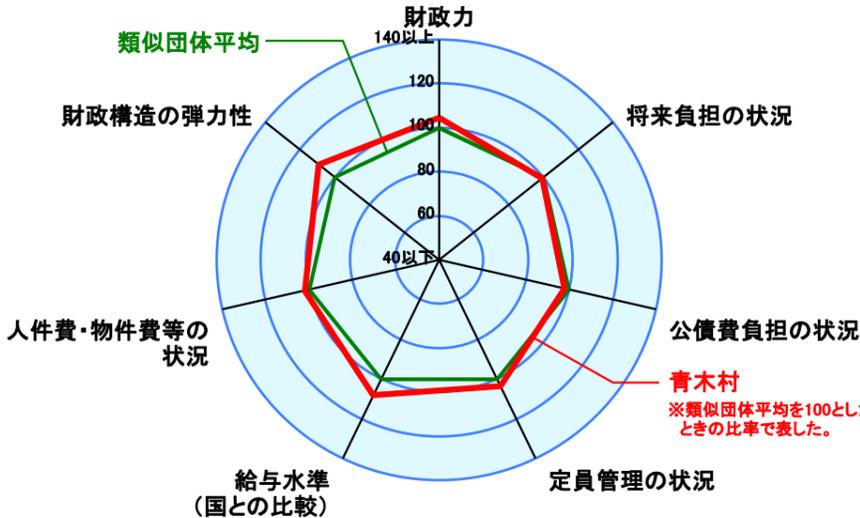


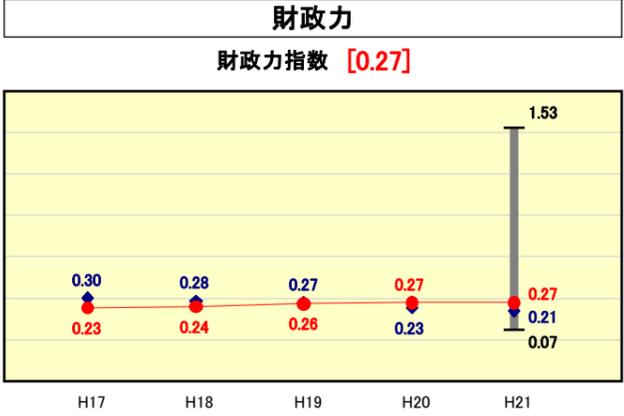
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

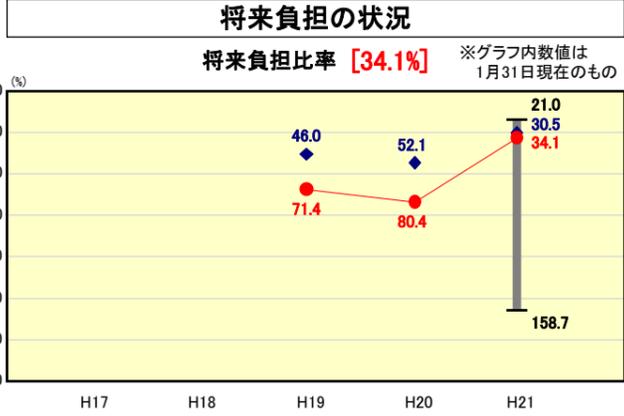
人口	4,815	人(H22.3.31現在)
面積	57.09	km ²
標準財政規模	1,908,528	千円
歳入総額	3,217,887	千円
歳出総額	2,980,027	千円
実質収支	152,247	千円



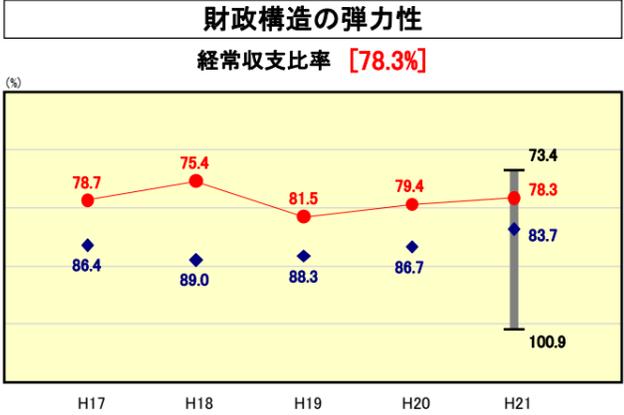
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



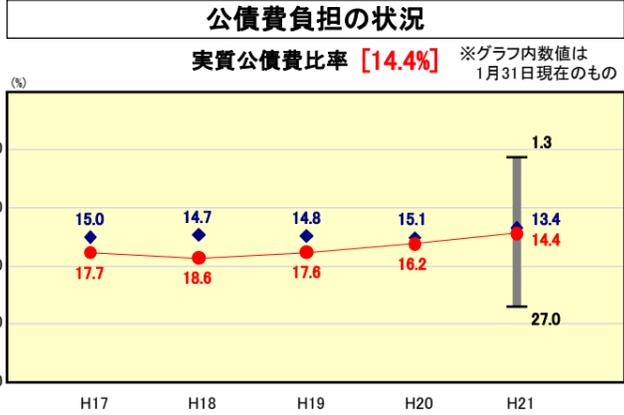
類似団体内順位 9/35
 全国市町村平均 0.55
 長野県市町村平均 0.43



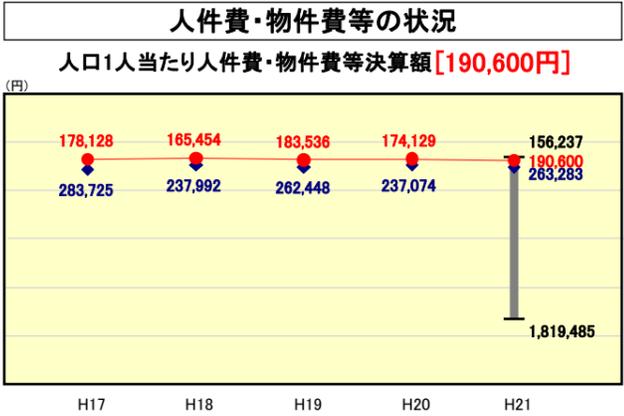
類似団体内順位 17/35
 全国市町村平均 92.8
 長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 7/35
 全国市町村平均 91.8
 長野県市町村平均 86.6

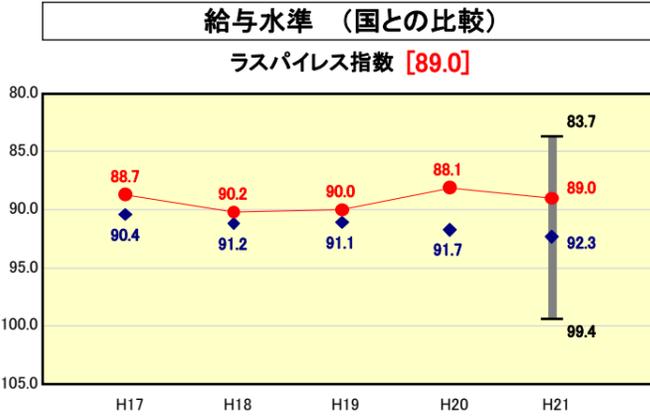


類似団体内順位 17/35
 全国市町村平均 11.2
 長野県市町村平均 12.8

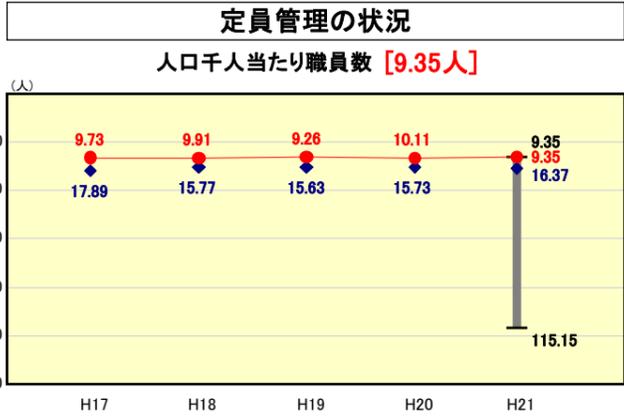


類似団体内順位 2/35
 全国市町村平均 115,856
 長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 9/35
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/35
 全国市町村平均 7.33
 長野県市町村平均 7.90

分析欄

財政力指数
 類似団体平均値とほぼ同じであるが、当村においては人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年末33.3%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、県内及び全国平均よりも低い。今後とも住民との協働を行政運営の柱にすえ、限られた財政の中で充実したサービス提供に努める。

経常収支比率
 行政経費総額に占める、人件費・物件費等の経常経費の割合が低いことなどから類似団体の中でも低い位置にあり、財政の弾力化が保たれている。今後も起債発行額の抑制、村行政組織のスリム化を継続することなどにより数値の低減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均と比較すると低位にあるものの、人口規模が小さいことから県及び全国平均を上回っている。物件費等の歳出の更なる縮減を引き続き努めたい。

ラスパイレス指数
 給与の適正化には以前から取り組んでいるところであり、類似団体の中でも低い位置にある。今後も適正化には継続して取り組む。

将来負担比率
 昨年度から数値は大きく改善し、類似団体平均値を上回っているものの、全国及び長野県の平均を下回っている。主要な要因としては、水道・下水道事業に係る公営企業債の繰上償還による公営企業債等繰上見込額の減や普通交付税等の増額に伴う標準財政規模の増が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
 近年の推移を見ると、減少傾向にあるが、類似団体、全国、長野県のいずれの平均よりも高い位置にある。今後控えている大型投資事業の見直し・縮小を図るなど、起債の新規発行の抑制に努める。

人口千人当たり職員数
 過去からの新規採用職員抑制策により、類似団体中では少ない状況にある。厳しい財政下での行政運営が求められることから、今後も職員採用の抑制や住民との協働等による行政組織の簡素化に努める。